「国立大学町」における東京商科大学の震災復旧事業について
—土地交換の過程と大学用地の都市設計上の位置づけ—

CAMPUS DEVELOPMENT PROJECT OF THE TOKYO UNIVERSITY OF COMMERCE AFTER THE KANTO EARTHQUAKE, IN THE "KUNITACHI DAIGAKU MACHI"
—Process of land exchanging and position of the campus in urban design—

木方 十根*
Junne KIKATA

"Kunitachi Daigaku Machi" is a major suburban housing project by Hakone Tochi Co. Ltd. In the center of the development area, new campus of The Tokyo University of Commerce (present Hitotsubashi University) is located. Old campus had been located in the downtown area, and was seriously damaged by the Kanto Earthquake in 1923. After the disaster, land of the old campus was exchanged for new land in "Kunitachi Daigaku Machi", and on the other hand, temporary use of surviving building and constructions of new campus were going on. Campus development was an emergency project, and the urban design of "Kunitachi Daigaku Machi" was basically under influence of this circumstance. This paper presents several drawings, which indicate the physical situations of the old campus and new development area, and on which traces the procedures for land exchanging, and clarify the physical position of the new campus in the urban design of "Kunitachi Daigaku Machi".

Keywords: Campus, Suburban housing project, Kanto Earthquake, "Kunitachi Daigaku Machi", Land exchanging, Urban design

大学、郊外住宅地、関東大震災、国立大学町、土地交換、都市設計

1. はじめに

(1) 研究の目的

東京や京阪神の大都市圏では、現在存する大学キャンパスの相当数が、戦前期すでに前身の高等師学校の校地として形成されていた。また大正期以降には郊外の住宅地開発と連動して用地が確保される事例が見られた。箱根土地株式会社（以下箱根土地）の開発による「国立大学町」（現国府町市）における東京商科大学の震災復旧事業はその代表的な事例である。また「国立大学町」は、箱根土地が開発した一連の郊外住宅地の中では最大規模のもので、開発過程において様々な景観的配慮がなされたことが知られている。こうした住宅地開発が開発者の動向に即して論じられるべき、開発地での学校整備は商業戦略上の要因によるものと理解されることがあつ。ただし当時は都市化や産業構造の変化とともに高等教育拡充の社会的要因が高まり、それに呼応する諸政策により学校数、在校者数などの量的拡大が急激に進行した一方、質的充実の基礎となる学校用地の確保が、関東大震災に見舞われた東京圏をはじめとする大都市圏では深刻な課題となっていた。郊外住宅地での学校整備は、こうした社会的背景を鑑みて、より多角的に検証されるべきである。

本稿では「国立大学町」における東京商科大学の震災復旧事業について、旧校地と土地交換の過程をたどり、さらに大学用地の形態と「国立大学町」の街区形態との関係を具体的に検証することで大学用地との都市設計上の位置づけを明らかにする。これによって大学の震災復旧事業を伴う郊外住宅地開発としての「国立大学町」の特性をとり入れることを目的とする。

(2) 研究資料および研究方法

東京商科大学の震災復旧事業の経緯は、学園沿革誌等に、大学側と箱根土地との間で取り交わされた契約書や覚書等の文書に即してまとめられている。しかしここでは事業の具体的な状況を示す図面資料に即した記述がなされていない。そこで筆者は、一橋大学の協力を得て東京商科大学の震災復旧事業関係の資料を整理を行い、その成果を文献上の記述を裏付ける。そして以上の資料をもとに新たな見解を、箱根土地関係の資料に反映し「国立大学町」の都市設計と関連について論じる。なお事業の概要と関係資料を年代順に示す表1の通りである。

2. 東京商科大学震災復旧事業の概要

(1) 東京商科大学の設置と震災

東京商科大学は、大正9（1920）年東京高等商業学校からの昇格により「大学令」に基づく単科大学として設置された。昇格に至る過程の裏には震災に満ちたものであり、不況局面を経たのち、昇格時の「東京商科大学官制」では、本科、子科、専門部、商業教員養成所の性格の異なる教育・研究機関によって構成される学校組織と定められた。東京商科大学は前身校以来の神田の校地、約11,000坪で発足した。その後大正12年5月に石神井に校舎を移し、約24,000坪の運動場用地を購入した。その後、大正12年9月1日に関東大震災と震災直後、周辺市街地の破壊によって神田一帯の校舎群は壊滅的な被害

*名古屋大学工学部社会環境工学科 助手・修士（工学）

Research Assoc., Dept. of Civil Engineering and Architecture, Nagoya Univ., M.A.
を受けた（図1）17。震災後、仮校舎の建設のために震災級校舎の一部が爆破され、推定4年までに総建築2,019坪の仮校舎が、文部省により、石神井一橋の旧校地敷地と石神井の運動場敷地に建設された。

（2）震災復旧事業と土地交換

大正13年4月には、残存校舎と仮校舎を利用し校舎が再開された。これらの仮校舎は再建された石神井の一つの用地である昭和2年、箱根土地開発による「無生地」に於て、以降子科の復旧は小中学校に繋がるものと考えられ18、同8年6月本館竣工、同8月移転を完了した。

神田一橋校地については、一橋通商二番地の旧東京高等商業学校分教場敷地を4,400坪が、府下北多摩郡箱根保村の箱根土地の開発地に於て（国立大学町）内に用地との交換地とされた。この土地交換および大学の国立移転は大正14年6月文部省に申請され、同9月に認可された。これに先立つ同13年2月、特別部会策定による復興計画の決定で、神田一橋校地の断滅及び建築が確定していた。

（3）校舎の建設

国立における、震災復旧事業以降新旧の校舎の新築の一覧を表2に示す。まず特別部及び商業教員養成所の仮校舎が箱根土地の寄贈によって建設され、昭和2年4月特別部が移転し校舎が開始された。本建築の構造は東京専門の寄付による兼松講堂で同2年11月竣工した。その後同4〜5年にて図書館、事務室及び教室（本館）など建築が完成し、同年5月26日全館が完成により、同6年5月26日記念式が行われた。学生食堂、集会所、武道場、学舎などは順次市木造で建設され、同10年ごとにほぼ全館の整備を完了した。

（4）計画・設計主体について

震災復旧事業の構想には、佐野善行学長による「教授委員会」19を設置し善行学長を講義した東京商業大学をはじめ、文部省、箱根土地、内務省復興局など多数の主体が関与した。本論ではその関与及び意見決定段の全容を解明することはできないが、具体的な計画、設計に関する主体について確認したことを述べれば、まず復興都市計画及び関連する神田一橋校地の用地計画などは復興局東京都出張所における20。一方「東京大学町」における敷地図、地番表等は箱根土地設計図で完成され、間開は専門部・商業教員養成所の仮校舎の計画も行なかった。次第に東京専門校地に関する敷地面積の作成者は不明であるが、状況から判断すると東京商業大学と文部省、箱根土地の間で協議のうえ作成されたものと考えられる21。兼松建設の建築には、佐野学長を通じて構想し設計委員ら22が構想に関与し、設計監督を伊東忠太、実務組織である「東京商科大学兼松講堂工務所」所長を松井角平、設計を担当した徳川龍が担当した23。これらの大学校舎の設計は文部省大内大臣官房建築課に委託され、同様は昭和3年10月出張所、同7年5月学校の位置を設けた24、所長を務めた技師・中村松が主任担当者として設計にあたった25。3.

3. 神田一橋校舎の処分

（1）仮校舎の建設と仮校舎の使用

仮校舎は、神田一橋の旧校敷地内に特別教室、図書館などの残存建物を伴いして築造された（図2）。貴重校舎を含むハウスの全体を収容し、奇跡的に焼焼を免れた「三井ホール」の他三分校敷地には仮校舎は建築されず、この分校敷地のうち復興関係用地のうち約箱根町内の中敷地と交換された。この敷地は

現大震災後の神田一橋校舎の被災状況

![圖](圖2)
明治42年、元東京高等師範学校付属小学校の敷地を買収、さらに隣地を三井合名会社より買収したものである。そのさい同社から鉄筋コンクリート造2階建の通称「三井ホール」が寄付された。この三井より買収した土地では、借地人と東京商科大学の間で立ち去りをめぐる訴訟が起こり、係争は国立移転の時にも決着していなかった30。

（2）土地交換の過程

文部省の許可を経て大正14年9月9日、東京商科大学と箱根町との間で契約書が交わされた31。このさい土地交換は「二回二分土地実行スペーパー（第二条）」とされ、第1回は同14年12月までに神田一橋の土地1,625坪と国立の土地30,625坪を交換し、第2回は「東京商科大学復旧旧建落成シジム移転終了時ニ於テ」第1回の残存する上で行うものと定められた。「東京商科大学敷地第壹回交換図」（図3）は、この契約内容を反映した図で、神田一橋の用地の処分の状況を具体的に表している。凡例に「第壹回交換敷地」と示された土地1,625坪は、「大学教室」（三井ホール）や「大学教授研究室」および正門からの導入路を除く迎賓館の土地で、校舎として利用中の残存建物を避けたかったので、土地交換を数回にわけて行ったのは利用中の残存建物の扱いをめぐる理由によるものと考えられる。実際にには第1回土地交換は同14年10月29日、第2回の交換は翌15年1月1日に行われた。これを土地交換完了するはずだったが、前述の係争が続いたため、昭和4年以降も土地交換に関する交渉および手続きが続けられた32。図3の当該部分には「係争」と記されており、以上のようす神田一橋校地の処分では様々な事情を鑑み、土地交換の回数や面積が周到に配慮されたのである。

なお仮校舎の建設された旧本校の敷地には、都市計画審査第49号幹線が貫通する予定となり、この道路から北側は、官舎を宿舎等の新庁舎などを代償として大蔵省に引き渡され33、その後当該敷地の一部は、共立女子専門学校に払い下げられた34。

4. 「国立大学町」における大学用地の確保

（1）大学用地と中央道路

神田一橋校地は以上のようす経緯を経て処分され、ついに「国立大学町」における大学用地の確保の状況を見る。「東京商科大学移転地交換図（以下「交換図」）」（図4）は本文と専門教員養成所の用地形状を表したもので、大正14年9月9日の契約書の内容と合致するものであり、また図3の神田一橋の交換図の対応するものである。ここでは鉄道路線と「国立停車場」、停車場南北の中央道路（幅員30間35）、その道路に面し鉄道駅から南に150間36

図2 東京商科大学仮校舎新築その他工事成績図

図3 東京商科大学敷地第壹回交換図（神田一橋）
の位置に大学用地を区画が描かれている。「国立大学町」全体における位置取り、駅前広場や放射道路などの都市の構成要素は表現されていない。用地を二区画とされたのは、本科と、専門部および商業教員養成所の空間的な独立性を確保するためと考えられる35。なお南北に走る中央街路には、鉄道を敷設する計画があり、大正15年7月に仏王電気鉄道が府中・国立間の鉄道敷設計画を申請した36。

(2) 土地交換と校舎の建設

「交換図」には凡例によって第1〜3回にわたる仲本一橋校地との交換地の敷地とりが表され、敷地寸法の書式がある。大正14年10月に行われた第1回の交換地は本科の道路側35,000坪で、ここには兼用倉庫をはじめとする本科の本建築群が建設された（図6）。直後の11月には兼用倉庫の基本設計が着手され、大正14年11月15日付『一橋新聞』37は、同時期に「校舎の設計については大学本科の方は大体の予定図が出来上がった」と報じている。記事によると、それは正面の図書館の前に左右二列の建物が平行して軒を連ねる配置計画であり38。同年の箱根土地発行『国立大学町分譲地区図（以下「区画図」）』（図9）の本科部分にこうした配置の建築物が描かれており、当初は実現と異なる配置計画が存在したようである（図6）39。なお、この「区画図」の建築群はすべて第1回交換地の範囲内に予定されており、当初の本科建築計画は、土地交换に対応したものであった。第2回の交換地は旧東京の専門部用地と本科の西奥部である。契約上大学本建築の落成・移転終了時とされた交換時期まで、第2回交換地は箱根土地が東京商業大学に「無償二等寄附」として「使用ニス・二等寄附」と定められた40。先の『一橋新聞」報道には専門部の配置計画についての確定的な記述はなく41、また「区画図」にも専門部用地には建物は描かれていない。なお同年箱根土地発行の「国立の大学町鳥瞰図（以下「鳥瞰図」）」（図8）42には、本科建築群43とともに、専門部にも建物群が描かれているが、その詳細は不明である。専門部用地での最初の建築は箱根土地寄付による仮校舎44で、大正15年7月28日付の設計図によりその設計時期を知ることができる。また同年11月の文部省による仮校舎の寄付には、地権者の認可の後、大学関係者と文部省技師が、専門部仮校舎の建築について箱根土地と協議を行っており45、仮校舎の計画についてもその進捗が示されていることが分かる。この建築は図書館等の本科本建築落成以前の昭和4年11月に竣工した。

以上のように契約直後の当初計画では土地交換と建築計画は対応するものだったが、第2回交換は早期に実現し、実際の校舎の建設および学校組織の移転は、契約上の時期にこだわらず進められた。

(3) 大学用地の形状と寸法

中央道路に面する、本科、専門部等、両用地の開口寸法は、本科用地で200間、専門部で150間とも、ともに数値となっている。一方で各回の交換地の開口方向の寸法はまちまちである。第1回交換地は、開口200間に対し奥行175間の35,000坪、第2回交換地は、専門部で開口150間に対し奥行133.33間で約20,000坪、本科では開口は同じく200間で奥行約73.4間の14,679.5坪46、さらに第3回交換地については奥行寸法は22.76間から17.76間へと図面で調整されている（調整後の面積は3,552坪）。つまり開口寸法を整数値としていて、敷地の奥行寸法を調整することで交換地の面積調整が行われていたのである。これは前章で示した残存校舎の利用と
絡みなど、神田一楠桜の処分に関する諸事情を想定したうえで、あらかじめ面積調整の簡便を図ったものと理解でき、震災復旧基業的性格を色濃く反映した設計手法とがることができる。

5. 「国立大学町」の都市設計における大学用地の位置づけ

(1) 街路計画

最後に、前章のとおり確保された大学用地が「国立大学町」全体の都市設計においてどのように位置づけられているかを検討する。

「商科大学敷地」（図 7）は、大学用地と国立停車場、中央道路とといった「交換図」に表された都市の構成要素を、箱根地勢の買収予定地全域に位置づけたもので、大学用地および中央道路の幅員は「交換図」と同様である。ただし、それ以外の街路等は描かれていない。大正14年9月の契約時点での街路計画は、契約時の「覚書」の記載で確認することができるが、街路計画のおおその実現性である「区画図」（図 9）の裏に記載された「国立大学町の施設概要」の記載内容と関係の深い差異があり、契約時点では街路計画の詳細は確定していなかったものと見られる（表 3）。同時期（図 8）の「鳥瞰図」は「国立大学町」の全体像を描いたものであるが、ここでは交通機関の区画が南北方向のグリッドパターンではなく放射道路に沿ったものとなっていて「区画図」とは異なる。「区画図」の街路計画は大正14年後の時期に確定されたものとみられる。

「区画図」にみる街区の構成は、東西に長手の長方形街区を基本としたグリッドパターンで、標準的な街区は12×2の36筆に分割され、敷地寸法は10間×20間の200坪である。これを基準とし、適宜間口、奥行きを調整して全体計画がなされている。また駅前広場からは「区画図」裏面にいう「放射幹線」が左右に二条「交通上駅に至る最短距離を画」して通され、沿線は商店区域とした。

(2) 街区形態の調整

図中には「国立大学町」の東部の分譲地のうち、標準的な面積（200坪）ではない区画について「坪数表」が記載されている（図 10）。これと「国立大学町の施設概要」にある街路計画に関する記述に基づき、街区形態の変更を行った（図 11）。専門部用地の東に接する街区の一部では分譲地の実行が基準寸法である20間より短く、またその南には逆に実行が深い街区がある。こうした街区形態の調整は中央道路に面する本科用地の間口を200間、専門部用地の間口を150間と規制したことに起因するものである。すなわち「国立大学町」の都市設計においては、大学用地の形状および寸法が優先的に確定され、街区形態は従属的に決定されていた。
6. おりに
東京帝大の震災復旧事業は、神田一橋旧校地の残存建物や仮設仮校舎で授業を行っていた土地交換を行い、国立の新校地を整備するという。震災復旧事業特有の制約下で進められた。そうしなかったので土地交換は数回にわたって行われ、これに対応すべく「国立大学町」の大学用地は、面積調整が容易な、開口寸法を整数値とした単純な矩形で確保された。さらに大学用地の開口寸法を整数値としたことから、周辺の街区形態は調整された。すなわち「国立大学町」の都市設計においては大学用地の形状および寸法が優先的に確定され、街区形態は従来的に決定されたことが明らかとなった。

以上のように東京帝大の震災復旧事業の性格は、土地交換によると大学用地の確保の方法を通じて「国立大学町」の都市設計にも色濃く反映されていることが検証された。これにより東京帝大の震災復旧事業が「国立大学町」の開創の核となる事業であったことが、具体的に裏付けられたとともに、「国立大学町」の都市設計上の一特長が明かとなった。立教大学用地が地方の自主的活動によって確保される事例は、震災後の東京圏に特徴的であるものであり、一定の政策的判断に基づくものと見ることができる。この点についてはさらに検証が必要であるが、いずれにせよこうした郊外住宅地における高等学校の整備の進展によって、従来の都市に立地していた学校の位置は相対化した。その意味で大正末期は我が国の大都市と高等教育機関の関係上、一新たい範囲となったのである。

謝辞
高橋誠治郎教授はじめ一橋大学施設の方々、くにたて福祉文化の平松佐枝子先生には、資料提供について大変お世話になりました。また名古屋工業大学の河田克博先生、そして山村健吾氏には、文部省官庁編集小野・谷口出張所の活動に関する情報提供を賜りました。ここに記して謝意を表します。

注
1 観前期の高等教育体系は複雑で、大学、専門学校、実業専門学校、高等學校、師範学校など各種の学校が混在して対立する高等教育機関を指す。
2 関西：『観前期関西における高等教育機関の形成と分布形態』、第35回日本都市計画学会研究報告集、p.139-144、1990年、11月、西大京。『観前期関西における高等教育機関の形成と分布形態』、第36回日本都市計画学会研究報告集、pp.343-348、2001年11月。
3 組織法上は大学本科、予科、同附属商業専門部の高等課程と付属商業教育養成所（各種学校）で構成される。本稿では物色なき限り東京帝大＝上記を総称し個別には「本学」、「予科」、「専門部」、「商業教育養成所」と呼ぶ。
4 東京帝大関：大森山の東京師範学校の震災復旧（大正13年）、横浜日台の慶應義塾、昭和9年、小平の東京帝大予科（同13年）、京師大（現）の東京師範学校（大正11年）、甲府の甲府師範学校（昭和3年）、淡海村の大和学校（昭和9年-89年）、国立の郊外住宅地開発を知る事例である。
5 東京帝大関：大正13年、「大学町」、「小平町」（昭和13年）、京師大関：古い北小路地域と呼ばれる。「京師大学町」の開発の概要を、松本幸雄・松本幸雄、『東京都市の理想像を求めして-東京・大阪の大学町・小平町の郊外住宅地開発-』、山口山口『郊外住宅地の談話』、筑摩出版社、pp.221-236、1987年、にまとめている。
6 三吉雄志・藤倉敏恵子：『国立大学町』の計画について-農業の基礎計画をはじめとする景観的な連携を中心に-、第36回日本都市計画学会研究報告集、pp.139-144、2001年11月、の今日では物色による「国立大学町景観形成条例」直接請求241（平成8年）、『国立大学町景観形成条例』（平成9年-9）など、景観に対する住民意識の高い地域として注目されている。
7 例えば前掲35号前掲論文 p.234 に「（横浜市横山道国立専門学校設置」、筆者注）の学園都市」というのは、大学を設置して職業者や学生を住むことによって、町全体の文化的イメージを高めるというものであったと。
8 高等教育機関設立計画（大正7年）により、大正4年から昭和5年15年の年間で、国立で学校数、在学者数ともとと、2.3倍、私立で学校数2.3倍、在学者数1.4倍に拡大した。当時の高等教育機関の相違と政府の政策について、伊藤清浩、『戦前日本の高等教育』、五雲堂出版、1999年、著に詳しい。
9 山口正：「これほど大规模な郊外住宅地開発をままどうして決したのか、彼の手配がすべて「学園都市」とつけるも類似のものか知るに、学校の移転がかかるに」と問題は提起している（前掲25号、p.37）。
10 舟木良雄、『大学都市と競合都市』、立教大學学術研究報告、1989年。主な参考文献とした。
11 一橋大学施設の設立を目的として昭和10・8・21に同時着せられた同名の文書、大阪市立大学設置条項に保存されている。本稿ではこの数名を網羅的に示した。12 平松佐枝『学園都市』、吉川弘文館、1999年。13 大正13年3月31日、昭和5年7月11日。14 大正13年8月31日、昭和10年9月7日。15 1919年発行の昭和4年10月1日制定、昭和10年4月1日改正。16 1941年5月1日制定、昭和14年4月1日改正。17 1951年4月1日制定、昭和25年4月1日改正。18 1961年4月1日制定、昭和31年4月1日改正。19 1971年4月1日制定、昭和36年4月1日改正。20 1981年4月1日制定、昭和46年4月1日改正。21 1986年4月1日制定、昭和51年4月1日改正。22 1991年4月1日制定、昭和56年4月1日改正。23 1998年4月1日制定、平成10年4月1日改正。24 1999年4月1日制定、平成11年4月1日改正。
箱根への道路の開設と関係の登記地との登記についての筆頭関係者の一人であった「『一尋邦専門部教養案所』」が、引退は「このときすでに電の技術には専門部門」という意図が秘められていたとみられる。「『評伝・豪族の太郎』、p.410」とする。本科学と専門教養案所の用途の独立性が確認されたため、こうした意向を背景としたものと考えられる。

両田正浩、『宇宙都市の形成と交通の発達』、『路線と住居のまりのあふる』、法令、p.134両田は、時流教修を図るという京都府都市計画会議団の計画と道路を指摘している。

京都生産大学一橋機構開催、たまたま創立40周年、出版、1988。

また「正確な交通規制のなかでは、道路名直ちにそれが、近いような形で左右列の建築が進行中である。即ち現在の各区域では例えば一線の路線間の関係が高まると、二階路の変更、商品陳列場、聖化修道場等に続き、右側の方には本科学（本科学）を兼筆記書、本府（事務所）、合併大建築、通信案所等が的を立ちつつある」とある。

「図面区画」は、図書館和正順にたって左側列の建築が兼善県庁と推移され（注3・記載および建築図案・形状）、兼善県庁の予定変更は現在の位置である。兼善県庁の基本設計の完了期日を15年1月10日、実施設計の完了期日を5月15日で、同8日に工事請負契約がなされる。従って同15年期前に課題の配置は現在のように改まったものとされる。

前掲29、契約書。

「橋化学教室と商品陳列館等は本科学と共同使用の部であるが、教室の数は比較的少く滞在し、往復荷物運動場等は相当手広く区切ることが出来るよう」との記述があるものである。

同年11月15日『一橋新報』に本図を掲載した図が掲載されており、本図はそれまでに作成されていたことが確認される。

これにより本図には図書館の一部に左右列の建築が平行して軸を連ねる建築形態が描かれている。帰国築芸団は『図面区画』とは著者不明である。

資料によって仮設仮設の製作について、大正15年12月1日付『一橋新報』は「何らかの建築物が島根県北部へとさらに堂々しく進展する道路を愛好した著名でないものは、図面区画の必要ナキとあらためて示している」とある。

大正15年1月15日付『一橋新報』、「(11月12月上旬)1921年義奈佐（忠行）星野（大橋）両教授は駅を(正)文部省技師を伴い16年間より手掛けるため学部建築大学在建のため箱根地株式会社と協議したところがあった」（筆者が添付）

41．本号の表2回交換地の右上に記された「266.16」という数値は、第2回交換地の面積調整後の本科学の総計発行数である。

注30に記した仮の案内の部分に掲載する建築地の登記を整理する。

箱根地図地学部より東京都神大学教授林本哲によって「大正十四年九月三日付土地交換契約の第条」、本文、昭和10年、表272-3、以下論文に関する記述を抜粋する。

「一に道路の仮設仮設に相当広域仮設、このより大学地学部に普通川大川の道路に幅員ランナー二線間、かつ大学用地を普通川大川の道路に幅員ランナー二線間とするに至るまで、この道路に路端が起点点、幹線道路の約四十五度角度アガサエ放

射線及び幹線道路三直交セラル主要道路へ幅員十間通し、他二三間乃至五間幅ノ道路ヲ作ルと経理ツル路線ノアソニディルスノセスノ」

ただし仮の地区の放射線（現実を見越り）の南北方向の取引（ここではトナールが計画されている）段階に於ては、仮の地区案や実現したものと異なる。

以下論文に関する記述を抜粋する。「道路予定区段新駅前千町の広域から正面二十四幅道（唐大正三間幅）の右幹線が南北を貫く大型道路に連絡する役割を果たすべきだ。これは商社業者の理想道路で十二四間のうち中央十間が本道区間用と仮の路線を便宜的に正確に進め、道路の整備をアソニックする道路を目的とするものである。（中央幹線）駅区右区間の三間幅の放射幹線は交通史上に最も近い距離を距離し原点を出すが大学用地として最も妥当かつ近便な目指す区画は、その三間幅の道路基盤の広域の観光道路ノガリテヲ採用す」とある。

51 注42参照。

分譲地の多くは基準段階の10X20間200坪である。『建築布告』紙に表される基礎段階収益地について、標準的な分譲地に土地関係と関係開発の方法が範囲を広げることで、都市の計画の複雑が可能となる。

なお10月分片への接続道路（仮設仮設に於けると仮設仮設）の交通計画、向け東京から交通直を、契約書において第1回土地区画法兰シ、『一般交通及び建築材料業株等』を定められたものの第6条、契約書の直後の15年10月には実際に断階が出来ているのである（前掲10、p.247）。なおにも土地交通開発には位置が確立していたと考えられる。

所有区域の調整で、この道路の関係も整理したものと考えられる。

若狭県が国へ用地の無償預託を行った名古屋帝国大学(1939)のの場合に典型的なように、地方都市では地方公債適用により土地整理事業を進めてきた。

前掲注36、p.310のように、国立大学（学区）などの用地（地界）の周辺に他の公共施設を含むことを考えることを特に注目することを基調にとすることを提案している。なお12月1日日ノ帝都復興院第20回に提出された。6つの提案のうちの第二「各種施設の予定地分」として「（前略）災害発生時施設、学校、学園建築、災害時以外の施設のための図書館の必要」（改訂）であり、審議の前後の推進の要旨でも「既に準備された一つの学区設定の」との内容が述べられている。復興事務所、帝都復興院計画課監理編、復興編、昭和7年、pp.19-34、および報告概要、帝都復興院第四ラジ、昭和12年、pp.630-633

画像出典

図1 文献注10所収、一橋会情報資料館および、大正7-8年度、『東京高等商業学校俥一覧』の配置図に基づく筆者作成。

図2 大正12年度、文部省建築課作、一橋大学施設課作

図3 作成者、作成年不明（仮定作成年大正14年9月）、一橋大学施設課作

図4 作成者、作成年不明（仮定作成年大正14年9月）、一橋大学施設課作

図5 昭和18-20年度、『東京産業大学一覧』所収

図6 5および大正16年7月箱根地地学部（特）設計課「商社大学新設計図」（一橋大学施設課作）、および図8に基づく筆者作成

図7 作成者、作成年不明（仮定作成年大正14年9月）、一橋大学施設課作

図8 大正14年（所収者）、箱根地地作成、にくたち郷村文化館蔵

図9 大正14年（所収者）、箱根地地作成、にくたち郷村文化館蔵

図10 同上所収（一部抜粋、原寸大）

図11 筆者作成

（2003年6月9日開始受理、2003年9月3日採択決定）